

～総括報告～

今回のアジア視察団における全般的な総括として、シンガポールとベトナム両国は2016年に実施した海外視察において訪れており、経年比較することも重要と考え、記述することとした。

シンガポール

アジアで最も個人あたりのGDPが高いシンガポールにおいては国家として今後もGDPを上げ続けていくことが至上命題化している。そのために事実上の一党独裁体制で非常に効率的な分業体制、なおかつ自国で処理できない部分については他国の力を金と外交力で賄っていく。なお、ブルーカラーワークはインド人、ミャンマー人等、出稼ぎに頼らざるを得ない弱点も持つ。

また、自国を裕福にしていくための政策課題を解決するうえで必要な人材育成に対して積極的に投資をすることが当然とされる。

QS世界大学ランキングの上位校とも強いコネクションをもち将来の国を動かす幹部官僚の育成には最も力を入れている。

一方でアジアにおける国際貢献等の意識は薄いなかではあっても、自国にとって有利な分野においては様々な分野で諸外国への投資を積極的に行っている。

資源のない国において環境問題は最優先課題であるとともに、投

資受入れの重要な課題であることを特筆しておく。

また国民から信頼を受ける政治及び行政のあり方や果たす役割については、日本においても国・自治体を問わず参考にすべき点が多岐にわたる。

2016年の視察時に訪れたバイオポリスにおける研究群はその象徴ともいえるべき国家プロジェクトであり、シンガポール発の新薬の開発、高齢者対応医療による世界覇権を目指していた。

国や公的機関からのオファーによつての共同研究に対応するためには、国が給料や待遇面でその分野の第一人者を世界から引き抜くことは当然であり、研究資金も潤沢にサポートを惜しまないが同時に全ての研究成果は国に帰属する。

約200に及ぶ研究機関は、集約することによる物理的に近いというメリットを生かし、世界から集まる研究者との交流が促進されている。その反面、研究成果の出ないチームは解任を余儀なくされる等、シビアな面も共存していることは言うまでもない。

「ノーベル賞など必要ない。直ぐに産業に結びつく研究が欲しい。」というリーシェンロン首相（2004～2024）の言葉にすべて象徴されている。

2024年の視察時のシンガポールには、研究開発地区バイオポリスに加えてサイエンスパークが整備されたことにより、世界市場への供給を目的とするバイオ医薬品関連の製造プラントが60か所

以上、研究開発拠点が30か所以上となっている。バイオ医薬品企業専用の工業団地も立地している。

シンガポールはバイオメディカルサイエンスの研究と創造に対する公的投資は過去20年間増え続けており、2021年から2025年の間には約2兆円を超える予算が投入される計画で進捗している。

シンガポールが力を傾注してきた研究開発の集積によって、シンガポールに拠点を置く外国企業は、ゼロから研究開発能力を構築する必要がない。開発したい意向にかなう現在進行形の研究に参加してグループと連携すれば、情報共有を含む基盤を使用して薬剤開発をすることが可能になるシステムが構築されている。

川崎市においてもキングスカイフロント、新川崎創造の森等の機関はあるものの、バイオポリスとは集積機関の数において圧倒的に及ばない。早急に、国に対して国内他自治体の研究機関も統合していくことを含め、国の直轄機関による国家戦略へと再構築することを要請していくことが妥当である。

世界水準においては自治体レベル等では到底対抗できるものではなく、特区的なスキームを構築・承認し、あとは自治体が主導で進めるなどというコンセプトでは国際競争にはとても追いつくことすらできない現状にある。

ただし、シンガポールは環境問題解決が一番の国内課題であり、水素燃料のプラントや水素にまつわる総合的なサプライチェーンの技術を含めた移転については川崎市との関係を構築できる可能性はある。

特にオーストラリアと日本の中間地点という立地の優位性の点からも考慮すべき価値があると思われる。

ベトナム

2016年の視察時には、南部ハノイ市、ハイフォン市党、中国に近い主要都市を経て、中部ダナンから北部の首都である大都市ホーチミン市へと移動した。縦に1,600キロメートルと細長く、3国に隣接するベトナムの抱える南中北部の課題や経済規模及び港湾をめぐる行政執行体制について振り返ってみる。

南中北について共通している社会背景は、1976年南北ベトナムの統一以降続いている旧北ベトナムのベトナム労働党による民族支配の実態である。ベトナム共産党を中心とした行政委員会、人民委員会の二面体制をとっており、ベトナム中部までを包含していた旧南ベトナム出身者が経済や政治の中枢に入ることは皆無といえる。

1986年に打ち出された価格の自由化、生産性の向上、海外で行われている分業型産業構造や思想面での新方向への転換を軸とし

たドイモイ政策ではあったが、グエンバリン政権では開発独裁による色彩が強く以降の政権にも引き継がれている。

共産党体制でありながら階級社会の象徴ともいえるべきナンバープレートの色別による走行の優先（赤が軍、青が政府行政、白がその他一般車となっているが、共産党関係者は家族も白以外を使用等あり）や、幹部等の子弟の多くによる海外での留學生活が行われている。

賄賂社会ともいえるべき実態は、明快な理由が不明なまま行われている警察官による日常的な交通取り締まりの罰金徴収等にも表れている。

このように我々では理解しがたい環境でありながらも市民は抗弁できず受け入れざるをえないのが実態である。経済成長における利権をめぐる非合法組織による役人の殺人も起きている。

労働環境を見てみると、ベトナム戦争の死傷によって65歳以上の人口が少なく、労働生産性人口が全体人口構造の中でも非常に高く、働く若い人が多いという特徴を持つ。

その一方で、職はあるものの、古くから家族の中で長男は優遇されるなどの風習による家族観とともに、気候的に暑いなども重なるのか、朝から男性が喫茶店で仕事もせずに長時間居座る光景がいたるところで見受けられるなど、職はあるのに働かない18歳から40歳くらいと見受けられる男性が多いことも特徴といえる。

さらには南中北のGDPの格差は鮮明であり、都市におけるインフラ整備状況もそれに呼応するように整備が良い南部ホーチミン市、北部首都ハノイ市、観光政策を強化する中部ダナン市の順で続いている。南北の交通インフラは悪く、鉄道も脆弱である点は考慮しておかねばならなかった。

次に中国との関係については、2016年に入ってから在ベトナム中国系台湾企業の製鉄所建設による産廃汚水が海洋汚染を招いたとして510億円の損害賠償請求に発展、また同年5月23日オバマ米大統領がハノイを訪れ、チャンダイクアン国家主席と会談するなど、中国の海洋進出についての危機感を鮮明にし、対抗策を講じるなど中国との対立が続き不安定要素が表面化していた。

また、現在は、海外投資としての拡大は日本企業からの積極的な進出が続いているが、上記のような中国との関係はあるものの、シンガポール政府による華僑マネーが工業団地建設や地方行政の庁舎を含む都市開発等に引き続きつながっていることを見落としてはならなかった。

さらに、ベトナムにおける課題は、輸出入のバランスが最近になって黒字化を遂げた現状の中で、ASEAN加盟国内の関税が2018年にすべての品目で撤廃されることにあった。

その中でも特に輸入に対して高い関税を課していたASEAN加盟国からの自動車部品による自動車の生産をするよりも、タイヤイ

インドネシアで生産した車を完成車として輸入する方が安上がりになる。

ベトナム政府の何らかの対策が示されなければならないが、政治の対応が遅い面もあり、方向性が定まらず、ベトナムでの生産打ち切りの検討がなされている企業もあり、他国への生産工場の建設等の動きが活発化していた。

ただGDP的にはモータリゼーション化が進む段階となつてはいるが、相変わらずのオートバイの需要も国民性の面からも高いまま推移を続けているなどからすれば、政府としては特別消費税を品目で再設定することも想定されるようであった。

このようにベトナムにおける企業活動は政治の影響をダイレクトに受けるために中央や地元行政府等とのパイプは必須といえる。

特にベトナム人の考え方として商慣習だけではなく、何かをベトナムで行うには最初にお土産を受け取ってから考え実行していくことも当然との考えもあるため、入念な準備が必要であると8年前には総括していた。

ベトナムでは2024年に行われた政治体制刷新として指導者が変わり、南中北それぞれの地域から要職に就任している現状があり、国内分断の様相は様変わりしているといつてよい。

むしろ国民から信頼を受けるために国を挙げての腐敗撲滅を実践しており、安定的な政治体制を築いていることが理解できる。

国民の平均年齢は32歳と若く、優秀な女性管理職が経済を支える担い手として多く存在していることも押さえておくべき点である。

ベトナムは、我々がこれまでイメージしてきた技能実習生の国ではなく、いまやメタ、グーグル、エヌビディア等、世界中の有力企業が注目するITやハイテク人材の宝庫であることをしっかりと認識しなければならない。

アメリカのバイデン大統領も訪越するほどの人材争奪の渦中にあること。

スタートアップ企業もアウトソーシングのパートナーとして、世界各国からの投資が近年集まっており、アジアの中でも急成長が目されていること。

ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学副学長以下各学部長との意見交換でも、成績上位20名のIT専攻の学生が日本語学習を必須としていることから、関係性向上として日本でもベトナム語の理解できる管理職の必要性等について確認することができた。

以前の視察では課題であったアジア東西回廊の道路整備も進み、ダナン市はアジアの中央陸路と海を結ぶ拠点形成が出来上がってきている。

ホーチミン市から周辺省には現在高速鉄道1号線の建設がなされていく中で、東急電鉄のような沿線開発の担い手が活躍するなど日本企業にとっても魅力が高い国ともいえる。パートナーをしっかりと

選べばベトナム進出には限りない可能性がある。

今回のダナン市視察においては、人民委員会、人民評議会、ダナン港と積極的な協議をすることができた。

ダナン市議会常任副議長との間では議会同士の友好提携や川崎市の企業からの投資促進の提案もあり、ダナン市とは港に加えて友好都市提携が必要であることを提言したい。

ベトナムは大乗仏教圏にある理数系の頭脳優秀者が輩出されている国であり、ダナン市は特に国立大学工学部も有名であり I T エンジニアも卒業生には多い。

川崎市にとってもダナン市との友好都市提携の実現とともに、将来の優秀な人材確保の一助として、特に地元の優秀な生徒が通うレクイトン高校と川崎市立高校との交換留学生制度や企業間交流について、商工会議所も交えて実現に向けて早急に対策を打つべきであることも提言する。

今回のアジア視察団としては、公式訪問を中心としながらも視察を通して活気があふれるアジアの現状を目の当たりにし、シンガポールや深圳市のような世界における先行事例の体験等を通じ意義ある視察となった。

川崎市議会アジア視察団 団長 雨笠 裕治